

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅家 博
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	0465（22）4214（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 戒能 勢津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03（5419）5551
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 戒能 勢津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 自平成22年6月30日	自平成23年4月1日 自平成23年6月30日	自平成22年4月1日 自平成23年3月31日
売上高(千円)	2,888,864	2,902,352	12,080,505
経常利益(千円)	134,535	65,740	666,962
四半期(当期)純利益(千円)	18,194	20,348	291,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,106	22,119	275,234
純資産額(千円)	2,689,428	2,813,959	2,878,521
総資産額(千円)	6,743,820	6,656,980	6,957,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.24	3.63	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	42.1	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う電力供給の問題が企業の生産活動の停滞や個人消費の自粛など日本経済に大きな打撃を与え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、東日本大震災の影響で顧客の情報関連投資に弱い動きがみられ、また依然として残る設備過剰感や、顧客からの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「標準単価の見直し」「ナレッジ共有化」「新人事制度の構築」「次世代リーダーの育成」といったプロジェクトを促進するなど、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、既存ビジネスにおける低採算部門の改善と高採算部門の拡大に努めてまいりました。

また、オープンソースデータベース等の成長分野への進出・協業、継続性の高いビジネスへの移行に注力し、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響に関する対応や、新OSセンター大型案件立ち上げに関わる費用が発生したことが利益面を圧迫いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益73百万円（同31.2%減）、経常利益65百万円（同51.1%減）、四半期純利益は20百万円（同11.8%増）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、前期に特別損失として事業所統合に伴う損失、役員退職慰労金や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上していることから、対前年同期比で増益となっております。

ITサービス（IT支援）

当サービスは、前期に獲得した電機メーカー向けシステム開発業務や眼鏡小売業向けのシステム開発業務が堅調に推移したものの、クリーンサービス会社向けシステム導入支援業務の中で終了した業務もあり、その結果、前年同期とほぼ同じ水準で推移しました。

これらの結果、売上高は14億1百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、子会社である株式会社シンカの採用代行業務の伸長や医療機器製造販売会社向けの営業・事務支援業務が拡大したこともあり、前年同期に比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は7億61百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期に獲得したカード会社向け業務代行サービスの売上規模が拡大した一方で、貸金業法改正に伴うカード業界全体の低迷から、各カード会社においては業務縮小傾向となり当社の売上規模が縮小したカード会社もありました。

これらの結果、売上高は7億40百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

情報サービス産業におきましては、東日本大震災による先行き不透明感から顧客の情報関連投資が急減速することが予想され、またそうした状況下において、顧客が求める要求水準の高まりや、受注競争の激化なども続くことから、ビジネス環境はより厳しい状況になるものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「標準単価の見直し」「ナレッジ共有化」「新人事制度の構築」「次世代リーダーの育成」といったプロジェクトを促進するなど、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、既存ビジネスにおける低採算部門の改善と高採算部門の拡大に努めてまいります。

またオープンソースデータベースに係わるエンタープライズDB社との新規アライアンスなど、成長分野への進出・協業、継続性の高いビジネスへの移行に注力し、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいります。

ITサービスでは、引き続き受託ビジネスの強化から、業務の幅・厚みの拡大を図り、全体の発展と安定性を高めていくとともに、オフショア開発を推進し価格面における競争力強化を図ってまいります。

マーケティングサポートサービスでは、引き続き安定した収益構造を実現するため、不採算案件の抜本的な見直し・整理縮小による改善を図るとともに、業務効率化による販管費の抑制を進めるなど、サービス全体における筋肉質な体制の構築に努めてまいります。

データマネジメントサービスでは、新OSセンター機能の拡充による売上拡大に向けた事業展開に注力していくとともに、利益率確保のための業務効率化の確立に向けた体制構築を進めてまいります。

しかしながら、東日本大震災による影響や、新OSセンター立上げに伴うコスト増などから、各事業分野の利益面が圧迫されることを見込んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,191,100	6,191,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,191,100	-	762,725	-	985,635

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,599,300	55,993	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	同上
発行済株式総数	6,191,100	-	-
総株主の議決権	-	55,993	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町 3 - 5 - 8	582,900	-	582,900	9.42
計	-	582,900	-	582,900	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,499	1,889,010
受取手形及び売掛金	1,647,238	1,532,914
商品及び製品	39,278	9,883
仕掛品	20,223	67,988
原材料及び貯蔵品	4,740	4,660
繰延税金資産	163,721	168,296
その他	211,779	196,809
貸倒引当金	1,870	1,846
流動資産合計	4,165,610	3,867,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	547,350	552,293
工具、器具及び備品（純額）	206,592	209,773
土地	766,499	766,499
リース資産（純額）	42,187	38,656
その他（純額）	20,554	19,392
有形固定資産合計	1,583,183	1,586,616
無形固定資産		
のれん	88,630	84,253
ソフトウェア	372,865	341,179
リース資産	10,957	9,923
その他	38,687	39,722
無形固定資産合計	511,141	475,080
投資その他の資産		
投資有価証券	187,008	227,494
敷金及び保証金	192,023	165,946
保険積立金	186,440	189,468
繰延税金資産	54,200	75,942
その他	97,658	89,866
貸倒引当金	30,367	30,388
投資その他の資産合計	686,964	718,331
固定資産合計	2,781,289	2,780,028
繰延資産	10,765	9,235
資産合計	6,957,664	6,656,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,954	478,756
短期借入金	440,200	432,000
1年内返済予定の長期借入金	229,820	215,486
1年内償還予定の社債	627,500	627,500
リース債務	19,880	19,750
未払金	647,187	760,044
未払法人税等	183,464	82,429
未払消費税等	31,966	89,742
賞与引当金	166,544	59,948
事業再編損引当金	18,101	-
受注損失引当金	-	17,052
その他	84,936	72,332
流動負債合計	3,014,556	2,855,044
固定負債		
社債	360,000	360,000
長期借入金	456,410	404,620
リース債務	37,845	33,236
長期未払金	61,606	40,757
退職給付引当金	36,891	35,076
役員退職慰労引当金	111,832	114,285
固定負債合計	1,064,585	987,975
負債合計	4,079,142	3,843,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,697,686	1,633,912
自己株式	600,402	600,402
株主資本合計	2,845,644	2,781,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,973	20,259
その他の包括利益累計額合計	14,973	20,259
少数株主持分	17,904	11,829
純資産合計	2,878,521	2,813,959
負債純資産合計	6,957,664	6,656,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,888,864	2,902,352
売上原価	2,220,324	2,262,751
売上総利益	668,540	639,601
販売費及び一般管理費	561,562	565,985
営業利益	106,978	73,615
営業外収益		
受取利息	372	103
受取配当金	12,334	3,769
保険解約返戻金	15,806	-
貸倒引当金戻入額	-	275
事業再編損引当金戻入額	-	157
雑収入	13,850	1,847
営業外収益合計	42,363	6,153
営業外費用		
支払利息	8,057	6,827
支払手数料	3,970	4,172
貸倒引当金繰入額	85	55
雑損失	2,693	2,973
営業外費用合計	14,806	14,028
経常利益	134,535	65,740
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	423	-
特別利益合計	433	-
特別損失		
固定資産除却損	832	1,348
役員退職慰労金	36,638	-
事業再編損	2,340	-
会員権評価損	-	1,204
減損損失	8,082	-
事業再編損引当金繰入額	8,272	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,008	-
特別損失合計	66,175	2,553
税金等調整前四半期純利益	68,793	63,186
法人税等	53,859	46,353
少数株主損益調整前四半期純利益	14,933	16,833
少数株主損失 ()	3,260	3,515
四半期純利益	18,194	20,348

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,933	16,833
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,040	5,285
その他の包括利益合計	26,040	5,285
四半期包括利益	11,106	22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,846	25,634
少数株主に係る四半期包括利益	3,260	3,515

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	52,589千円	59,118千円
のれんの償却額	3,376	4,399

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	72,907千円	13円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,122千円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,194	20,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,194	20,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,608	5,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。